

広島大学 高等教育研究開発センター 大学論集  
第45集 (2013年度) 2014年3月発行：17-32

## 1970年代のアメリカ心理学会 (APA) と 女性研究者支援政策

坂 本 辰 朗



# 1970年代のアメリカ心理学会（APA）と 女性研究者支援政策

坂本辰朗\*

## 1. はじめに：1970年代と女性研究者支援

本論文は、筆者がすでに『大学論集』に発表した拙論「アメリカ合衆国の学会における女性研究者支援政策の研究—政策始動期の1970年代における課題を中心に—」（坂本, 2011）の続編をなすものである。筆者のここでの関心は、1970年代初頭に開始される、アメリカ合衆国の諸学会における女性研究者支援政策はどのような歴史的脈の中で立案されたのかをいくつかのケース・スタディをとおして明らかにしようとするものである。前回はアメリカ教育研究学会（AERA）を考察の対象にしたが、今回はアメリカ心理学会（American Psychological Association, 以下、APAと略記）を取り上げたい。ケース・スタディを積み重ねることで、学会における女性研究者支援政策の基本的動向がより鮮明になると考えるからである。

この両学会は、学会の成立という点では、1916年創立のアメリカ教育研究学会に対してAPAの方が19世紀末の1892年に遡り、四半世紀古い。会員数となると、1970年代初頭という時代ですでにAPAがアメリカ教育研究学会の約3.3倍の会員を抱える大所帯であった。その後、この差は開く一方で、現時点では約6倍となり、APAは15万人の会員からなる世界最大規模の学会となった。その54の研究部会(divisions)——実験心理学から臨床心理学や社会心理学、人間主義心理学(humanistic psychology)から軍事心理学、消費者心理学から健康心理学やメディア心理学、そして女性心理学など——は、心理学がアメリカ社会のあらゆる領域で“不可欠な学問”“発展分野”であるという言説を裏付けることになる<sup>1)</sup>。

しかしながら、女性研究者支援政策に関連して、学会内に「女性の地位と役割に関する委員会」（以下、女性委員会と略記）が成立するのが、AERAが1974年、APAが1973年であるから、ほぼ同時期と言ってよい。他の諸学会における女性委員会の成立をも分野に限らずランダムにいくつか挙げてみるならば、アメリカ人類学会(AAA)が1970年、アメリカ物理学会(APS)が1971年、アメリカ政治学会(APSA)とアメリカ哲学会(APA)が同年の1969年となっている(Oltman, 1971)。すなわち、アメリカ合衆国のあらゆる学会で1970年代初頭に、女性研究者支援が本格的に始まった——その象徴が、女性委員会の設立——と言ってもそれは過言ではなからう。

なぜ、この時代なのか。それは、すでに上述の前論文でも明らかにしたように、以下に見る二つの大きな歴史的趨勢が、学会における女性研究者支援政策を後押ししたと考えられるのである。

第一に、アメリカ合衆国の高等教育界は、1960年代に未曾有の拡大を経験し、それに続く1970年

---

\* 創価大学教育学部教授

代は、拡大のペースは鈍ったものの、依然として拡張期であったが、この拡大をもたらしたのは、実は女性進学者の増大であった。研究者の養成をおこなう大学院レベルでも顕著であり、1970年代における博士号学位の推移を見ると、男性取得者が、25,890人が22,943人へとむしろ減少しているのに対して、女性取得者は4,022人が二倍以上の9,672人に増加している。そして、1979/80年度には、女性は博士号取得者の30%を占めるまでになったのである (Snyder, 1993, pp.70,75)。このことは、1970年代が、アメリカ合衆国における女性研究者の一大拡大期であることを意味していた。

第二に、1970年代はまた、フェミニズム運動の一大興隆期——「フェミニズムの第二の波」の成果が、アメリカ社会の中で一定以上の認知を受けていった時代——でもあった。「フェミニズムの第一の波」が、女性参政権の獲得という、すぐれて政治的な課題に動かされたものであったのに対して、「第二の波」の方は、政治的な課題をも含めて、家庭という私的な領域に属する問題をも、両性の平等をめぐる社会改革の課題として考えていこうとするものであった (Whelehan, 1995, pp. 6-7)。ここからたとえば、女性研究者のキャリアの中でもきわめて重要な、妊娠や出産をめぐる問題も、従来のように「それぞれの家庭に属する個人的な問題」として処理されるのではなく、社会全体、とりわけその女性研究者が属する学術学会がまず考えるべき課題であると認識されるようになったわけである。

さて、先ほど、APAにおける女性委員会の成立は1973年であるとしたが、これには注釈が必要である。一般に、ある学術学会の中に独立した「委員会」が設立されることは、その委員会が扱う問題が、その学術学会の中で重要な意味をもつと認められた結果である。APAについて見れば、1972年12月に「心理学における女性に関する暫定委員会 (Ad Hoc Committee of Women in Psychology)」が設置され、翌73年初頭から活動を開始している。ただし、委員会ではないものの、直接の前身組織として1970年に、「心理学における女性の地位に関するタスクフォース (Task Force on the Status of Women in Psychology)」(以下、タスクフォースと略記)が設立されており、APAはこれをもって女性委員会の起源、すなわち、その公式な女性研究者支援政策開始としている (APA, 1993)。しかしながら、本稿で明らかにするように、このタスクフォースはAPA執行部が自主的に設立したのではなく、その成立は、APAの構造改革を模索しつつフェミニスト運動に関与していた女性心理学者たちのグループが、女性研究者支援に関わる他の事項とともに、APA執行部に強く要求した結果であった。したがって、1970年代におけるAPAの女性研究者支援政策の始動を分析するためには、タスクフォース設立から始めるのでは不十分であり、その成立以前の過程に着目する必要がある。

本稿では、以下の三つの研究課題を設定したい。

- (1) 1960年代末から70年代初頭にかけて、APAがこのタスクフォースを設立するに至った歴史的な文脈および直接の契機とは何であったのか。
- (2) そこには、どのような人物や組織が関与していたのか。
- (3) タスクフォース成立時に、APAには女性研究者支援に関してどのような主要課題があたえられたのか。

本研究に関連する先行研究で、特に、歴史的研究として評価できるものはきわめて少ない<sup>2)</sup>。本

研究は第一次史料として、APA アーカイブズ文書 (American Psychological Association, Records. アメリカ合衆国議会図書館所蔵) の中の上記タスクフォースに関する諸ファイルを、さらには、「心理学における女性連合」アーカイブズ文書 (Association for Women in Psychology, Records. ハーバード大学シュレッシンジャー図書館所蔵) を使用する。

## 2. APA の構造改革と女性研究者支援

1969年9月、APA ワシントン D.C. 年次大会では、一部会員たちによる抗議活動がマスメディアの格好の話題になった。そもそもこの年次大会自体が、本来はシカゴでおこなわれる予定が、前1968年の同地の民主党全米大会に関連した警察官・州兵による暴行事件 (1968年8月、警察・軍隊が完全制圧したシカゴ市は、日本を含め世界が注目した) への多くの APA 会員たちの抗議のため、急遽、ワシントン D.C. へと開催地を変更したものであったからである (APA, 1969, p.31)。

抗議活動をおこなったのは、APA の構造改革を訴えシンポジウム会場を乗取った若手のラディカルたち、アフリカ系アメリカ人学生・教員への APA としての支援を訴えた学生たち、さらには、ベトナム戦争への反対を訴えて、会場のホテルからホワイトハウスヘデモ行進をおこなった APA 内のグループなどであったが (Psychological Protest, 1969)、この中に、一群の女性たちがいた。これらの女性たちは、本来は大会プログラムに掲載されていなかった二つのシンポジウムを開催し、心理学における性差別全般を議論しただけでなく、APA 年次大会そのものが性差別から自由でないことを指摘した。またこのグループは、年次大会では必ずおこなわれる大学・研究機関による心理職の就職斡旋会において、三つの大学が公民権法および雇用機会均等委員会 (EEOC) の規定に違反する性差別をおこなっているとして、大会会場に置かれていた就職斡旋ブースの前に性差別反対のための自分たちのブースを設けただけでなく、当該大学の就職斡旋ブースの閉鎖を APA に要求した (Wieggers, 1969)。

これらの女性たちが訴えたのは、APA という学術学会において歴史的に蓄積されてきた根強い、そして通常は意識されない性差別という問題であった。1892年、グランヴィル・スタンリー・ホール (Granville Stanley Hall, 1846-1924) の初代会長就任に始まる APA の長い歴史の中で、最初の女性会長となったのは、1905年、メアリ・コーキンズ (Mary Whiton Calkins, 1863-1930) であった。その後、1921年——合衆国の女性が参政権を獲得した翌年——に、マーガレット・ワッシュバーン (Margaret Floy Washburn, 1871-1939) が会長に就任したものの、三人目の女性会長は、以降、まったくの不在であった。女性の代表性という意味での APA の組織としての問題はこれにとどまらなかった。APA のガバナンスの形態は、(1) 会長 (全会員の選挙で選出、以下の理事会とカウンシルの議長となる)、(2) 理事会 (Board of Directors. 現会長、前会長、次期会長、会計担当、書記、CEO の6名から構成)、(3) カウンシル (Council of Representatives. 理事会メンバー、APA 各研究部会の代表に加え、各州・地域の代表から成る巨大な組織。理事会が作成した予算に承認をあたえるほか、APA の運営方針に対して最終的な決定を下す最高決議機関) という構造であった。このうちカウンシルは、一見すると幅広く代表を集約した機関のようであったが、1970年当時で135名と

いうメンバーのうち、女性はわずか9名であった(APA Committee on Women in Psychology, 1976, p.6)。一般会員レベルでカウントした場合の女性比率はおおよそ25%であったから、これでは女性会員の代表性という点で惨憺たるありさまであったとしか評価できないであろう。

前期の女性グループは、大会中に、心理学における女性連合 (Association for Women in Psychology, 以下、AWP と略記) を結成する<sup>3)</sup>。このグループの基本的問題関心は、大学入学における差別から始まる、心理学におけるあらゆる差別的取り扱いの是正、さらには、心理学という学問を女性の視点から再検討することであった。AWP の構成メンバーは心理学者であったが、同時に、学会の外で積極的にフェミニズムの運動へ関与することで、社会の変革そのものを目指すべく直接行動 (activism) —— 前述の APA 年次大会における行動は、まさにその一環であった —— を肯定した人々であった。

AWP は結成されるとただちに、APA の理事会ならびにカウンシルに、以下のように一連の決議文および請願を提出していく (APA, 1970a, pp.30-31, 37)。

- ・ アクレディテーションにおいて、当該大学の心理学科が、非性差別政策を採用しているかどうかを、認証の新条項として盛り込むこと。(カウンシルによって否決)
- ・ 妊娠中絶を犯罪としている州法の撤回を APA が支持すること。(同上採択)
- ・ APA が発行する『雇用広報 *Employment Bulletin*』に、性差別となる要件や用語を使わないよう、徹底すること。(APA 内の「心理学における機会平等委員会」に付託)
- ・ APA 組織のあらゆる性差別的慣習を発見しこれを除去するために、APA 内の総点検をおこなうこと。その結果を、1970年度の年次大会以前に *American Psychologist* 誌上に報告し、1970年度 APA 年次大会では、この結果を議論する公開討論会をおこなうこと。(同上委員会に付託)

1970年9月5日、1970年度 APA 年次大会では、前出の AWP 決議文を受ける形で「性差別の問題を討議する公開討論会」が開催されるが、1,500人以上が詰めかけた、「理事会と会員間のコミュニケーションを改善するために設けられた実験的なセッション」であるこの討論会は、再び、マスメディアの注目を集めた。たとえば『ニューヨーク・タイムズ』は、「女性たち、心理学団体を批判：賠償金として100万ドルを要求」という刺激的なキャプションを付けつつ、「心理学は雇用において女性を差別しているだけでなく、人間行動の学として心理学は、女性を受動的、男性を主導的とする性差別的なフロイトの概念を永続化させている」(Reinrold, 1970) という AWP の一会員の発言を引用している。これは、AWP 対 APA 執行部という対立の構図をよくあらわしている。しかし、『ニューヨーク・タイムズ』は敢えて報道しなかったようであるが、当日、もっとも激しく議論の応酬がおこなわれたのが、女性差別と女性以外のマイノリティの差別をどのような関係で捉えるのか、ということであった。APA の機関紙の *APA Monitor* によれば、AWP のメンバーの一人、ジョースティング (Joan Joesting, 1938-) が、APA の次期会長であるケネス・B・クラーク (1914-2005) を、彼が、「これまで白人女性たちが黒人の男たちを踏みつけにしてきた」「女性などは『赤ん坊製造工場』にすぎない」と発言したと激しく非難したのである (APA, 1970b)。クラークは、アメリカ史

上の画期となったブラウン判決の際に、「分離すれども平等」論を覆した著名な「カラー・ドール研究」をおこなった社会心理学者であり、この年、APA 史上初のアフリカ系アメリカ人の会長に選出されていたのである。クラークはただちに発言取り消しを要求したが、会場からは発言の真意を説明するように強く求められ、この日の午後に AWP の代表たちと2時間半にわたって会合を持った際に、「私は、人間の正義、公正、寛大という問題を、細かく仕切られたやり方で取り扱いたくない」と語ったことを明らかにした。彼はさらに、「アメリカ社会における女性の不平等について(アフリカ系アメリカ人である——引用者注) 私に対して語るためには、同時に、女性に押し付けられた不当な地位であると皆さんが見做すものは、歴史的にはある人種へ加えられた残酷な仕打ちという構図の一部なのであり、その中で白人女性はその特権的な地位によって、黒人男性へ向けられた残酷な仕打ちの共犯者であったという事実をも私に語らねばならないはずだ、と申し上げた」(APA, 1970b, pp.1, 7. 傍点は引用者) と反論したのである。

この公開討論会の時点では、有志たちの緩い連合体という形態であった、この AWP という組織の基本的性格は、翌1970年2月に全国組織として整備された際の設立趣意書に見いだすことができよう。

AWP の会員は主に女性からなるが、男性を排除しない。さらには、専門職としてのサイコロジストに限定されず、心理学における女性の限定された役割——心理職としてのそれであると同時に心理学の対象としてのそれ——の変革に関心を持つすべての人々の入会を歓迎する。

AWP は可能な限り APA の目指すところと協調するが、APA が直接的間接的に支持する特定の活動には強く反対する。そのひとつが、女性の教育・雇用における根強い性差別であり、また、女性に関する研究への低い優先度および不十分な財政支援である (AWP, 1970a, p.2)。

AWP を設立したキーパーソンは以下の女性たちであった。これらの女性たちに共通するのは、心理学関係の学位を取得し、ひとたびはアカデミズムの中に身を置いたものの、APA とは距離をとりつつ、むしろ、社会改革への意思を強く示した女性たちであった。

- ・ジョアン・ガードナー (Jo Ann Evans Gardner, 1925-2010) 会長 (ただし、本人は暫定会長と名乗った)。1965年、ピッツバーグ大学にて生理心理学で博士号取得。「フェミニズムの第二の波」のもっとも著名な活動家・メンターの一人。全米女性機構 (NOW) のピッツバーグ支部共同設立者。夫とともに女性学専門の出版社 KNOW を設立。さらに、夫とともに、1973年、新聞の男女別求人募集を違法とした合衆国最高裁判決の原告。
- ・ジョアン・ジョースティング (Joan Joesting, 1938-) 創立メンバーの一人。1970年、ジョージア大学にて教育心理学で博士号取得。臨床心理士として活動していたがフェミニスト運動のために解雇された後、さまざまなフェミニスト運動に関与する。ノースカロライナ・ステート大学ほかで教える。
- ・フィリス・チェスラー (Phyllis Chesler, 1940-) 創立メンバーの一人。1969年、ニュー・スクー

ル・フォー・ソーシャル・リサーチにて実験心理学で博士号取得後、ニューヨーク市のリッチモンド・カレッジで女性学のコースを創設。1972年、*Women and Madness*. (邦訳は『女性と狂気』, 1984年) を出版し、以降、もっとも影響力のあるフェミニスト作家となる。

- ・ドロシー・リドル (Dorothy I. Riddle, 1944-) 創立メンバーの一人。1968年、デューク大学にて心理療法で博士号取得。ウィリアム・アンド・メアリー・カレッジ、リッチモンド・カレッジにて、女性学コースを開発。1974年、APAの「ゲイとレズビアンに関するタスクフォース」の委員に就任。このタスクフォースは、「治療の対象」とされていた同性愛に対するAPAの立場を転換する契機となった。

この会合では、AWPが、以下に見るようなシングルスペースのタイプ打ちで7頁にも及ぶ52項目の「決議と提案 (Resolutions and Motions)」を提出し、加えてAWP代表とAPA理事会との面会を要求した (AWP, 1969)。APA理事会は公開討論会がおこなわれた9月5日付で、きわめて短い声明を発表し、「決議と提案」を10月のカウンスル会議にかけることを約束した。しかし、AWPは、9月7日付のガードナー会長からAPA理事会宛ての書簡において、この理事会声明が「性差別の存在を認めておらず、善意を装っているもの」であることを3頁にわたって詳細に言及した上で、受諾を拒否した (Gardner, 1970)。ただし、APA理事会およびカウンスル会議でAWPの代表が現状認識の説明をおこなうことは受け入れた。さらにAWPは、元決議にはなかった53番目の決議として、「心理学者および非専門家の双方の教育のために、心理学における女性に関する声明書が望まれている。したがって、APAカウンスルは、心理学における女性の現状についての声明書を起草するタスクフォースを任命すること、また、その特別委員会の少なくとも半数がAPAの会員であると同時に心理学における女性連合 (AWP) の代表でもあること」(APA, 1970b, p. 3) を追加提出した。

52項目の「決議と提案」は、まず、決議の部があり、その冒頭には「A. 総論」として、当時、公表されたばかりであった、女性の権利と責任に関する大統領タスクフォース報告 (President's Task Force on Women's Rights and Responsibilities, 1970) を引用しつつ、これまで女性たちが蒙ってきた有形無形の差別による「自己像と精神的健康の毀損を解消することは、連邦政府の力を持ってしない限り不可能であろうが、APAは、この大統領委員会報告に盛り込まれた諸勧告の承認を表明すべきである」(AWP, 1969, p.1) としている。さらに、「APAはすでに、黒人アメリカ人 (black Americans) に関しては、1969年のカウンスル決議で、その社会的地位の改善に深く関与することを表明し、多額の財政支出を行っている。これと同じことを、女性に対しても行なうよう決議する」(AWP, 1969, p.1) としている。その後が続く決議は、「B. 雇用」「C. 支援のための諸施設」「D. 教育」「E. 心理職の業務」「F. 実施に向けて」と分かれており、いずれも理想的ではあるがAPAにとってはきわめて厳しい要求が列挙されている。たとえば、「B. 雇用」では、「APAは、(教員・研究者の——引用者注) 全職階での女性の雇用と昇進の増加を、当面は、大学院生に占める女性の比率にまで到達するまで引き上げるという目標を、長期的には全職階で50%という目標を承認すべきである」(AWP, 1969, p.1. 下線は原文のまま) とあり、「D. 教育」では、「APAは、心理学科、大学院、学士課程のいずれにおいても、女性の数を制限するような上限枠 (quota) を設けてはならないという

原則を承認する」(AWP, 1969, p.3)とある。提案の方はさらに具体的で細かい要求が列挙されており、「A. 心理学における女性の状況」では、APA が、全心理学科に対して、女性のおかれた状況について情報提供を行うように要請すること」「情報を提供しない大学、学科、企業については、APA が査察を行うこと」(AWP, 1969, p.3)が提案されている。「B. APA 内部の意思決定における公正性」では、「ノミネート委員会、本部スタッフ、年次大会、それぞれにおいて、女性はその会員比率に匹敵する数だけ、意思決定を行う立場にいるかどうか、APA はその数を増やすよう提案する」(AWP, 1969, p.3)とある。「D. 他の団体との関係」では、「APA は取引のある企業が性差別を行っていないか、性差別の事実が判明した場合は、取引を中止すること」(AWP, 1969, p.2)が提案されている。

この「決議と提案」で特に注目すべきことは、すでに本論文冒頭で指摘したように、1970年代初頭のフェミニズムの「第二の波」の基本的方向性がみごとに反映されていることである。すなわち、「A. 心理学における女性の状況」では、当時の大学院では当たり前であったフルタイム修学の原則を改めさせる——学業と家庭の諸義務との両立を考えると、パートタイム修学が望ましい——という一項目が挙げられている (AWP, 1969, p.4)。「C. 女性研究者支援のための諸施設」ではまず、現状の保育施設は、女性研究者にとって二重の問題を提起しているという基本的認識が示される。すなわち、一方では、安価で利用しやすい保育施設がないという問題が、さらには、子どもの社会的な発達にとって保育施設での経験はきわめて重要であるが、その保育施設の大多数に、有害な性別役割というステレオタイプが導入されている、という問題である。これに対して、「APA が、サイコロジストを雇用する全大学キャンパス、研究所・企業に保育施設を開設することを奨励すること」「保育施設のスタッフは男女両方でおこなわれるべきことを APA が支持すること」「性別役割というステレオタイプを克服し、両性ともに、積極的な自己像・態度・行動をはぐくむべきであることを APA が支持すること」(AWP, 1969, p.2)が決議として掲げられている。さらに重要なのは、「女性が望まない子どもをもつこと、その出産への恐れから引き起こされる精神的危機」「女性が自身の生命と身体をコントロールできないことへの絶望とフラストレーション」「自身の出産を計画できなければ女性は心理学で自由に職を得ることができない」という現状認識に立った上で、三つの決議を——「APA が、特にサイコロジストを雇用する企業や研究所に対して、避妊や妊娠中絶の情報を提供するヘルスケア・プログラムの設立を奨励・支援すること」「ヘルスケア・プログラムは無償という原則を APA が支持すべきこと」「ヘルスケア・プログラムは、女性が望めば妊娠中絶を勧めるという原則を APA が支持すべきこと」(AWP, 1969, pp.2-3)——おこなっていることである。すなわち、この「決議と提案」全体が、家庭という私的な領域に属する問題——その中核が性と生殖めぐる問題——を、学会の女性研究者支援政策に組み込んでいくべきであるとの認識で貫かれているのである。

APA のカウンスル会議は10月7日に開催され、AWP 代表からの説明を聴いた後、以下のような票決をおこなった (APA, 1970c)。

- ・53番目の決議である、「心理学における女性の現状についての声明書を起草するタスクフォースを任命すること」(採択。前出の、APA 内の「心理学における機会平等委員会」内の特別作業班という位置づけ)。

- ・APA はそのすべての委員会・部門に対して、AWP が提出した決議に注意を喚起し、それぞれの委員会・部門がその使命に関連した決議について勧告および適切な処置をおこなうこと、さらには、心理学における女性の参加を容易にし、また促進するそのほかの方法がないか検討すること（採択）。
- ・準会員に関する APA 附則中、「心理学の大学院あるいはプロフェッショナル・スクールの課程にフルタイムで従事している者」を「フルタイムで」を削除し「従事している者」に変更する（採択）。
- ・APA は、上記のタスクフォースをつうじて、AWP に心理学における女性の地位に関する調査等の研究活動をおこなうために必要な外部資金を獲得できるよう、スタッフのサポートをおこなう（採択）。
- ・APA ワシントン D.C. 本部に、AWP のためのオフィス・スペースを確保する（現状ではスペースがないため採決延期）。
- ・APA が、その諸ノミネート委員会に、女性候補が適正な比率で含まれているか調査し、場合によっては譴責をおこなう（否決）。
- ・APA 1971年 年次大会で、試験的に、無償の保育センター（朝8時から真夜中まで）を開設する（採択）。
- ・APA の就職斡旋サービスについて、これを利用する雇用者に対する説明書の中に、志願者のプライバシーを犯すことを禁じる明確な言明を入れること。詳細は、APA 事務局が AWP との協議の上で作成する（採択）。

最後にカウンスルは、「カウンスルは心理学における女性連合に対して、（心理学という——引用者注）プロフェッションがこれまで長年にわたって無知のままであった課題を提起してくれたことに謝意を表するものである。カウンスルは、女性に対する差別の根絶に、また、女性の才能の全面的な利用に、引き続き努力していくことを支持するものである」（APA, 1971a, p.31）という決議を採択した。AWP にとっては、カウンスルが自分たちの力量を認めたことを意味するものであるが、恐らくは手放して喜べるものではなかったであろう。と言うのも、先に引用した「決議と提案」の中核部分とも言える妊娠、出産、育児に関連した事項がほとんど抜け落ちてしまっている——わずかに、年次大会における無償の保育センターが取り上げられたのみ——からである。

### 3. 心理学における女性の地位に関するタスクフォースの成立

タスクフォースの任命が決定すると、APA 理事会は委員の選定作業を開始するが、AWP の側もまた、その会員を委員にするための働きかけを始める。当時、メレディス・カレッジの心理学准教授であったブラントン（Gloria H. Blanton, 1924-2011）は APA 会長のクラークに以下のような書簡を送っている。

心理学における女性の地位に関する声明書を起草するタスクフォースに AWP のメンバー数人を加えていただくよう、特別なご配慮をお願いいたします。この問題については、メンバーの多くが2年、3年と取り組んだ経験により、APA 会員よりはるかに多くのことを知っています。時が重要です。過去にも、これから先も、25%を占める会員にこれほど僅かな関心しか払われないのであれば、もう会を辞めようかと思っている APA の女性会員はいったいどれほどいるのか——私はこのことをいくたびも考えます (Blanton, 1970)。

こうしてブラントンは、まずは AWP メンバーの中から二人を——ミリアム・G・キーファー (Miriam G. Keiffer, 1941-) と前出の AWP 会長ジョアン・ガードナーを——推薦する。APA の側は、事務局長のリトル (Kenneth B. Little, 1918-1997) が中心になり、クラーク会長および理事会と協議しながら人選を進めていく。最終的には、以下のメンバーが選出される。

①ヘレン・S・アスティン (Helen S. Astin, 1932-) 委員長

②ジェイムズ・A・ベイトン (James A. Bayton, 1912-1990)

1943年、ペンシルバニア大学で学位を取得。当時はハーワード大学教授。アフリカ系アメリカ人の心理学者。

③イヴォンヌ・ブラックビル (Yvonne Brackbill, 1928-)

1956年、スタンフォード大学で学位を取得。当時は幼児の研究者として知られていた。

④ヘンリー・P・デヴィッド (Henry P. David, 1923- 2009)

当時は、シンクタンク American Institutes for Research の国際部門の副ディレクター。また、APA 内の「心理学と家族計画タスクフォース」の委員長

⑤ロナ・M・フィールズ (Rona M. Fields, 1932-)

南カリフォルニア大学で学位取得。パシフィック・オーク・カレッジ教授。当時は、ロサンゼルス学区のメキシコ系アメリカ人の子どもの研究者であった。

⑥ミリアム・G・キーファー (前出)

1968年、コロンビア大学で学位を取得。フォーダム大学ベンセーレム・カレッジ講師。タスクフォース中、ただ一人の AWP メンバー。

⑦エリノア・E・マッコビィ (Eleanor E. Maccoby, 1917-)

1951年、ミシガン大学で学位を取得した性差心理学の研究者。スタンフォード大学教授。

⑧イーライ・A・ルービンスタイン (Eli A. Rubinstein, 1920-2006)

1951年、アメリカ・カトリック大学にて学位を取得。当時は、テレビの暴力シーンが子どもにあたえる影響の研究 (連邦政府からの委託研究) で知られていた。

8名のメンバーの内訳は女性5名+男性3名であるが、この中でジェンダーの問題についてすでに専門的な研究業績を挙げていたのは二人の女性委員、アスティンとマッコビィのわずか二人であった。これは、アメリカ教育研究学会を扱った前回の拙論でも指摘したことであるが、1970年代初頭

というこの時代に、学問研究においてジェンダーの問題がきわめて限定的な注目しか集めていなかったことを物語るものと言えよう（坂本, 2011, pp.201-202）。しかしながら、アスティンを委員長として得たということは、この女性委員会に決定的な機動力をあたえることになった。

アスティンはこの当時、ワシントン D.C. の University Research Corporation の研究部長であったが、彼女はこの役割を引き受ける最適任者であった。それは、アスティンはその前年、出版した『アメリカにおける女性博士号取得者：その出身・キャリア・家族』（Astin, 1969）によって、心理学分野のみならず広く学術界一般で、文字どおりこの問題の第一人者であると目されていたからであった。本書はその表題のとおり、女性の Ph.D. 取得者（1957/58年度に博士号を取得した1,979人の女性の中から調査への有効回答があった1,547人を対象）が、どのような階層から出自し、いかなる経歴を経て、どのような仕事についていくのかを、詳細に追跡したものである。社会心理学者としての力量がいかに発揮されたこの研究は、当該女性の高校時代の成績まで調査しており、さらには、統計的なデータだけでなく、巻末には一種のオーラル・ヒストリーを構成する Ph.D. 女性たちの手記を掲載するなど、現在で言うところの定性的調査としての側面を備えたものであった。この研究のもっとも重要な結論とは、「女性が博士号を取得しても、それに見合った仕事をするとなしに結婚して家庭に入るだけであるから、むだな投資というべきである」という神話の虚偽性をあばいてみせたことである。実際、総計で回答者の91%が仕事をしており（このうち、フルタイム就業者は81%）、45%が既婚（同年齢層の比較集団の場合は86%）、さらにその四分之三が子どもをもっているのである。

委員長に就任したアスティンは、その直後、*APA Monitor* 紙のインタビューに答えて、このタスクフォースの使命について次のように語った。「私は、女性に対する差別があると指摘することに関心があるわけではありません」「タスクフォースの主要目標は、心理学における女性の教育的職業的発達を容易にするために APA はどのような活動をおこなわねばならないか、その情報を集積するということになりましょう」。さらには、「私たちが学ぶべきことは、どうすれば女性たちの特有な才能を利用できるのか、さらには、どうすれば女性の心理学（psychology of women）——女性の動機や願望——に関する研究を促進できるのか最大化できるのかなのです」（APA, 1971b, p.2）<sup>1)</sup>と。アスティンがこの時点で、AWP の活動をどれほど意識していたかは定かではない。逆に AWP の側は、自分たちが要求したような、タスクフォース委員の「少なくとも半数」を確保するには遠く及ばない結果に、キーファー委員の脱退まで検討していた（AWP, 1970b）。この時点でのアスティンは、社会心理学を専門とする研究者の立場からタスクフォースを運営しようとしていることが見て取れる。まずは情報収集のための専門的な調査であり、その方向性は、教育と研究のさらなる発展にあるとする。ただし、アスティンは、やがてその潮流が明確になるような、女性心理学あるいは心理学分野における女性学をも視野に入れ、これとの関係で女性研究者支援を考えていたのである。

#### 4. 結論

以上、見て来たように、APA 女性委員会の前身組織「心理学における女性の地位に関するタス

クフォース」成立の直接の契機は、心理学および心理学会における性差別克服を目指して直接行動をおこなった女性心理学者たちのグループ AWP による APA 執行部への働きかけであり、これなしには APA の女性研究者支援政策は発動しえなかった。さらには、タスクフォースは、AWP が提出した、性差別克服のための膨大な要求の一環であった。その基本的な方策とは、一方では連邦政府による法的な規制（EEOC による勧告、大統領命令11375によるアフーマティブ・アクション、さらには合衆国憲法修正案 ERA の可決など）を求めつつも、他方では、妊娠、出産、そして育児という、従来は家庭という私的な領域の問題として、特に女性の研究者への支援政策の中には入らなかった問題までに踏み込んだものであった。これは、AWP がまずもって、フェミニストたちのグループであったことを意味していた。しかしながら、少なくともタスクフォース成立の時点においては、この後者の問題認識は、少なくとも APA 理事会やカOUNシルに共有されるものではなく、AWP にとっては以降の課題として残った。

AWP にはもう一つ、APA に対して、マイノリティとしての女性という立場をいかに認めさせるのか、という困難な課題を負わされていた。本論第2章で見たように、AWP は APA 理事会の声明に対して受け入れを拒否したが、その反論書の冒頭には、「理事会と私たちの議論は、一般的な差別についてでもなければ、特定の女性たちに対する差別でもなければ、むしろ、性に基づく差別についてであった」と述べている。これは、クラーク会長の発言——差別の問題を「細かく仕切られたやり方で取り扱いたくない」「白人女性は黒人男性へ向けられた残酷な仕打ちの共犯者であった」——への直接の反論であるが、同時にここには、「フェミニズムの第二の波」の中での思想的そして理論的な難題となる問題が露呈していた。すなわち、女性への差別が、差別一般の問題として扱われることへの危惧である。1970年代初頭では、差別の問題は、まずもって階級差別、人種差別のそれなのであり、女性差別はその特殊な系とする立場——ここからはたとえば、階級差別が解消されれば、おのずと女性差別も解消されるという議論が導出される——がむしろ一般的であった（Whelehan, 1995, p. 4,13）。ちなみに、公開討論会がおこなわれる直前に出版された APA の機関誌 *American Psychologist* の1970年6月号には「マイノリティ集団と心理学におけるキャリア」と題された論文が掲載される。この論文は前年の大会でおこなわれたコンファレンスの記録であったが、その冒頭で断っているように、ここでのマイノリティ集団とは人種的なマイノリティであり、しかも、プエルトリコ系でもなければヒスパニック系でもなく、まずもってアフリカ系アメリカ人であって、女性をマイノリティ集団と認識していない。さらにはこの論文の中には、「より多くの黒人大学生（black college students）を心理学へとリクルートすることへマイナスとなるもう一つの影響とは、黒人カレッジでは女性が不均衡なほど大集団であるという事実である。これらの女性たちの多くが、何年もの大学院での学習を必要としないキャリアを選択してしまうのである」（Bayton, Roberts, & Williams, 1970, p. 508）といった記述が見られる。これは当然、AWP が強く抗議するものであった。

新たに発足した、そして、APA にとっては、本格的な女性研究者支援政策の開始となるタスクフォースは、以上のような AWP が提起した課題を踏まえつつ、「25%を占める会員にこれほど僅かな関心しか払われない」状況の根本的改革を、とりわけ、妊娠、出産、そして育児という問題にまで踏み込みつつ模索していくことになる。

**【付記】**

本稿は2012年度～2014年度科学研究費基盤研究（C）による研究「アメリカの学会における女性研究者支援政策の研究：女性会派から専門学会への展開（研究課題番号：24531024）」の成果の一部である。

**【注】**

- 1) APA は研究者だけでなく臨床家も多く会員になっている。アメリカの心理職は博士号(Ph.D. あるいは Psy.D.) 取得が基礎条件であるから、研究者と臨床家の垣根はさほど高いものではない。
- 2) AWP の小史は (Tiefer, 1991), APA 中の女性の歴史は (Hogan & Sexton, 1991) を参照。
- 3) このグループの元々の名称は Association for Women Psychologists であったが、本論でも言及するように、(1) 専門職としてのサイコロジストだけの組織を目指すのではないこと、(2) 最初から、男性会員を認めていた、という二つの理由で、1970年2月の全国大会終了後、名称を変更した。

**【参考文献】**（以下、American Psychological Association はすべて APA と略記する）

坂本辰朗（2011）「アメリカ合衆国の学会における女性研究者支援政策の研究—政策始動期の1970年代における課題を中心に—」『大学論集』第42号, 195-212頁。

APA. (1969). Proceedings of the APA, incorporated, for the year 1968: Minutes of the annual meeting of the Council of Representatives. September 1, 1968, San Francisco, California and October 5 and 6, 1968, Washington, D.C. *American Psychologist*, 24(1), 19-41.

APA. (1970a). Proceedings of the APA, incorporated, for the year 1969: Minutes of the annual meeting of the Council of Representatives. September 2, 1969 and October 4 and 5, 1969. Washington, D.C. *American Psychologist*, 25(1), 13-37.

APA. (1970b). First 'town meeting' focuses on APA discrimination on women. *Monitor*, 1(1), 1.

APA. (1970c). Memorandum re: appointment of task force and commissions, 14 October, 1970. Box 281, Folder Task Force on the Status of Women in Psychology, Oct 1970-Feb 1972. APA Records, Library of Congress.

APA. (1971a). Proceedings of the APA, incorporated, for the year 1970: Minutes of the annual meeting of the Council of Representatives. September 6, 1970 Miami Beach, Florida and October 3 and 4 1970 Washington, D.C. *American Psychologist*, 26(1), 22-49.

APA. (1971b). Astin appointed to chair task force on women. *APA Monitor*, 2(2), 8.

APA Committee on Women in Psychology. (1976). Annual report of the committee on women in psychology submitted by Tena Cummings, chairperson. Box 523, Folder Committee on Women in Psychology,

- Correspondence, November-December 1976. APA Records, Library of Congress.
- APA Committee on Women in Psychology. (1993). *CWP two decades of change 1973-1993*. APA. Retrieved June 21, 2013, from <http://www.apa.org/pi/women/committee/decades-of-change.pdf>.
- Association for Women in Psychology. (1969). Resolutions and motions regarding the status of women in psychology presented to APA by the Association for Women Psychologists, September 1970. Box 522, Folder Correspondence, 1965, 1970-1972. APA Records, Library of Congress.
- Association for Women Psychologists. (1970a). National organizing conference of Association for Women Psychologists. February 6-8. Box1 [91-M219], Folder Association for Women in Psychology. AWP Records, Schlesinger Library, Harvard University.
- Association for Women Psychologists. (1970b). Notes from December meeting of Association for Women in Psychology, Chapel Hill, N. C. [December 1970]. Box 1, Folder Association for Women in Psychology, [91M-219]. AWP Records, Schlesinger Library, Harvard University.
- Astin, H. S. (1969). *The woman doctorate in America: origins, career, and family*. New York: Russell Sage Foundation.
- Bayton, J. A., Roberts, S. O., & Williams, R. K. (1970). Minority groups and careers in psychology. *American Psychologist*, 25(6), 504-510.
- Blanton, G. H.(1970). Letter to Kenneth Clark, October 25, 1970. Box 281, Folder Task Force on the Status of Women in Psychology, Oct 1970-Feb 1972. APA Records, Library of Congress.
- Gardner, J. A. E. (1970). Letter to the APA Board of Directors, September 7, 1970. Box 522, Folder Committee on Women in Psychology Correspondence, 1965, 1970-1972. APA Records, Library of Congress.
- Hogan, J. & Sexton, V. S. (1991). Women and the APA. *Psychology of Women Quarterly*, 15(4), 623-634.
- Oltman, R. M. (1971). Women in the professional caucuses. *American Behavioral Scientist*. 15(2), 281-297.
- President's Task Force on Women's Rights and Responsibilities. (1970). *A matter of simple justice*. Washington, D.C.: U.S. G.P.O.
- Psychological Protest. (1969, September 4). *Janesville Gazette*, 18.
- Reinrold, R. (1970, September 6). Women criticize psychology unit: \$1-million in reparations is demanded at convention. *New York Times*, 28.
- Snyder, T. D. (Ed.). (1993). *120 years of American education: A statistical portrait*. National Center for Education Statistics.
- Tiefer, L. (1991). A brief history of the Association for Women in Psychology. *Psychology of Women Quarterly*, 15(4), 635-649.
- Whelehan, I. (1995). *Modern feminist thought: From the second wave to 'post-feminism'*. Edinburgh: Edinburgh University Press.
- Wiegiers, M. (1969, September 4). Psychological revolt. *Washington Post*, C1.

## The American Psychological Association and the Women's Committee in the 1970's

Tatsuro SAKAMOTO\*

This paper is concerned with the historical development of the Task Force on the Status of Women in Psychology (hereinafter called the women's committee) within the American Psychological Association (APA). It posits three research questions:

- (1) What occurred between the end of the 1960's and the early 1970's that caused the APA to establish the women's committee?
- (2) What kind of persons and organizations were involved?
- (3) What were the requirements established by the first women's committee regarding support of women researchers?

The first women's committee in the APA was due to the efforts of the Association for Women in Psychology (AWP), which consists of a group of women psychologists without whom the APA's support policy for women researchers would not have started.

The "resolutions and recommendations" advocated by the AWP included not only legal regulations of the federal government but also issues such as pregnancy, birth, and child rearing which were conventionally considered private issues. These issues had never been included in the field of support policy for women researchers. To some this suggests the women who organized the AWP were much more feminists than psychologists. (This statement is very controversial and would be disputed by western psychologists, especially female ones. It adds nothing to the abstract and should be deleted.)

When the women's committee was created, the concern of the private field for the home was not shared with the APA, and it remained as a later task for the AWP. Another task for the AWP was how the minority status of women within the APA should be recognized. The reason for this is that the problems of discrimination during the early 1970's were, first of all, based on class and race, and the viewpoint of discrimination against women was generally associated with them.

The principal primary sources used in this study are American Psychological Association Records (Library of Congress) and Association for Women in Psychology Records (Schlesinger Library, Harvard University).

---

\* Professor, Faculty of Education, Soka University